



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェヴリナ
コード番号 3726 URL <http://www.favorina.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部 部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神代 亜紀
(氏名) 堀川 大輔
TEL 092-720-5420
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,420	△25.6	△261	—	△260	—	△260	—
23年3月期	1,909	△23.3	0	—	2	△98.6	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△566.26	—	△23.6	△18.7	△18.4
23年3月期	△186.48	—	△6.5	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,291	992	75.2	2,112.52
23年3月期	1,504	1,258	81.8	2,678.79

(参考) 自己資本 24年3月期 971百万円 23年3月期 1,231百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△181	△90	66	740
23年3月期	37	△80	△24	945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	878	24.2	△59	—	△59	—	△59	—	△128.32
通期	2,000	40.8	45	—	43	—	35	—	76.12

当社は、平成24年6月29日開催予定の株主総会による承認を前提に、持株会社へ移行し、平成24年10月1日に株式会社ソフトエナジーホールディングスを完全子会社といたします。
このため、上記に記載の平成25年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、現在の当社組織を前提に算定しておりますが、本子会社化等に基づく連結業績予想及び配当予想につきましては、改めて発表する予定であります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	469,866 株	23年3月期	469,866 株
24年3月期	10,083 株	23年3月期	10,083 株
24年3月期	459,783 株	23年3月期	459,783 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く市場動向等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事項	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(持分法投資損益等)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復に向かっているものの、欧州債務危機による金融不安や長引く円高等の影響により景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。化粧品・健康食品通販業界におきましても、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、新代表取締役社長が就任し、早急に社内販売体制を刷新致しました。「プロダクト・アウト」の発想から「マーケット・イン」の発想へと転換し、柔軟な価格設定、きめ細やかなサービス提供等という点に注力し、顧客対応レベルの向上を図ってまいりました。

まず、新規顧客層の拡大に関しましては、引き続き低価格帯に設定しております新商品「ウォータークレンジングジェル」のプロモーション活動を積極展開し、顧客獲得の関口を広げてまいりました。

次に、既存顧客層の確保に関しましては、新商品「7GFセラム」の販売促進に注力し、結果として顧客購入リピート率の向上を図ることができました。

また、WEB販促施策に関しましては、「ジェルパック」「ウォータークレンジングジェル」に係る新規獲得キーワードサイトを構築し、新たな顧客層を獲得するにいたしました。

しかしながら、経営成績といたしましては、依然として損益分岐点を下回る売上状況が続いており、引き続き営業損失・経常損失・当期純損失を計上する結果となりました。目下厳しい売上推移状況にありますが、次年度以降は中期事業計画（先般の「会社説明会」資料をご参照下さい）どおりに事業が展開する見込みであり、売上高は漸増的に回復していくものと認識しております。

なお、海外事業の取り組みとしては、目下国内販売施策に注力しているため、現行ハワイでの展開のみに留めており、積極的な販促活動等は行っていない状況にあります。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,420,773千円（前期比25.6%減）、営業損失261,057千円（前事業年度末は営業利益872千円）、経常損失260,875千円（前事業年度末は経常利益2,759千円）、当期純損失260,358千円（前事業年度末は当期純損失85,740千円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は1,291,411千円（前事業年度末1,504,157千円）、その内訳は流動資産1,084,568千円、固定資産206,843千円であり、前事業年度末に比べ212,745千円減少いたしました。

この主な減少要因といたしまして、現金及び預金の減少204,741千円、売掛金の減少17,079千円、棚卸資産の減少29,557千円等によるものであります。

一方、主な増加要因といたしまして、基幹システム構築等による無形固定資産の増加49,770千円等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は299,089千円（前事業年度末246,094千円）、その内訳は流動負債186,556千円、固定負債112,533千円であり、前事業年度末に比べ52,995千円増加いたしました。

この主な減少要因といたしまして、買掛金の減少19,028千円、未払費用の減少15,238千円等によるものであります。

一方、主な増加要因といたしまして、借入金の増加67,920千円、未払金の増加24,563千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は992,322千円（前事業年度末1,258,063千円）となり前事業年度末に比べ265,740千円減少いたしました。

これは主に当期純損失として260,358千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ204,773千円減少し、740,566千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は、181,073千円（前事業年度は37,060千円の獲得）となりました。

これは主として、税引前当期純損失259,619千円、減価償却費66,711千円の計上のほか、資金収入といたしまして、売上債権の減少17,079千円、棚卸資産の減少29,557千円等によるものであります。

一方、資金支出といたしまして、仕入債務の減少19,028千円、その他資産の増加14,234千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、90,769千円（前事業年度は80,394千円の使用）となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出30,457千円、無形固定資産の取得による支出61,179千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66,681千円（前事業年度は24,693千円の使用）となりました。

これは主として新規借入85,000千円、借入金の返済による支出17,080千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	81.8%	75.2%
時価ベースの自己資本比率	51.9%	51.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	102.6%	－%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7倍	－倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。また、安定した黒字業績の定着を念頭におき、中期的な利益水準ベースに、販売投資、設備投資等の経営基盤強化のために適正な内部留保を行う体制を整え、業績動向を考慮に入れつつ、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としております。

②当期の配当金

当期における期末配当金は非常に厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

③次期の配当金に関する見通し

次期の利益配当金につきましては、未定とさせていただきます。
なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開とリスクへの備えとして活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①人材の確保・育成

当社では、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。

しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の製造委託

当社は、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社は、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。

当社は、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的所有権

当社は、独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有しておりますが、その一部は、特定地域または特定分野では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

また、逆に、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもあり、また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。

さらに、当社製品を販売開始後、当社製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。

かかる事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制

当社は化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当社では品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社は健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「健康増進法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報漏洩のリスク

当社は、様々な経営及び事業に関する重要情報、主要な販売チャネルが通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。また、当社はこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、また、万一これらの情報が誤って外部に漏洩した場合には、当社の事業に重大な影響を与えるとともに、当社の社会的信用を低下させる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項

当社は、2期連続で売上高が著しく減少し、かつ、当事業年度において261,057千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 中期事業計画を策定し、来期以降は営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化し、広告宣伝戦略とのマッチング
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の増加による再販売上の拡大
 - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、重要な後発事象に記載のとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合をいたします。

しかしながら、当社をとりまく環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いており、さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

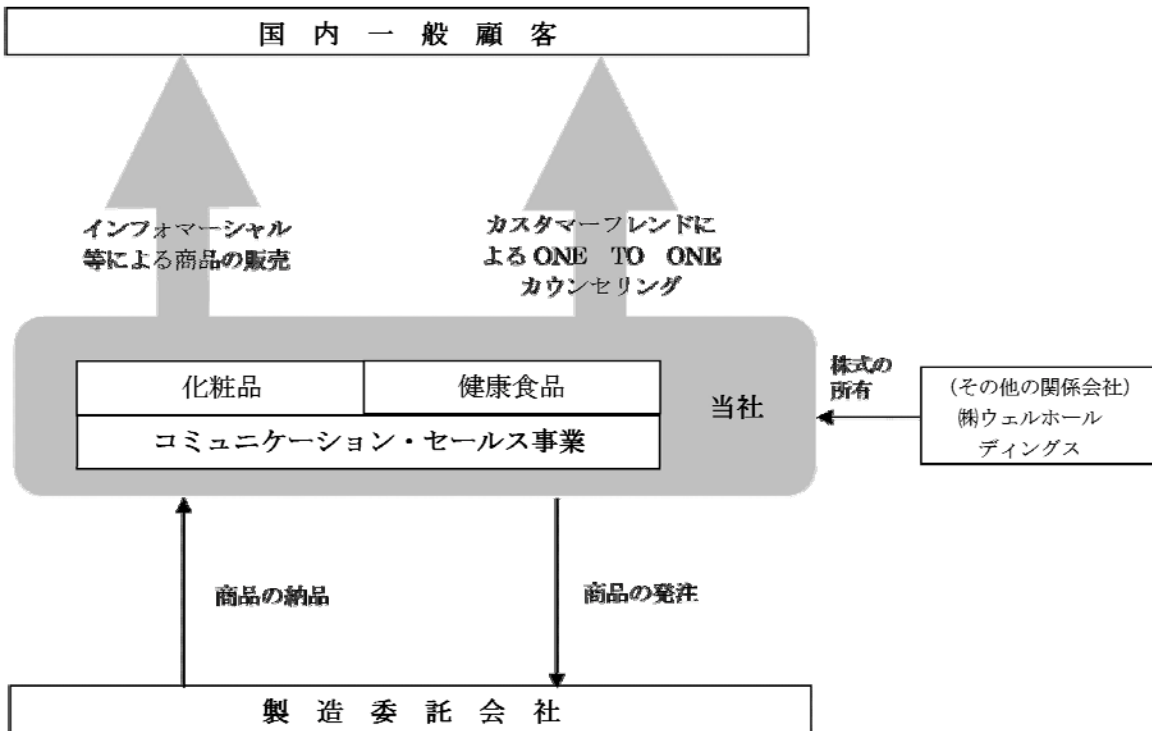
2. 企業集団の状況

当社は、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

また、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.2%を所有しています。

会社名	事業の内容
㈱ウェルホールディングス	投資不動産の企画・開発・建築・販売、その他の事業

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「FAVORINA CREDO」のもと、お客様に期待を超えたサービスを実現することを強く意識し、お客様との深い信頼関係を築くことを基本方針としております。

お客様一人ひとりのニーズや状況に対して誠実に応対する姿勢を維持し、最良のアドバイスをご提案し、多くのフェヴリナファンをつくり続けていくことに注力してまいります。そして、このファンづくりを通じて、当社の企業価値が高まり、あらゆるステークホルダーの皆様の利益につながるものと考えております。

当社の主要事業であるコミュニケーション・セールス※¹事業は、コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（CTI）※²を活用したダイレクト・テレマーケティングを展開しております。当社の特徴は、一方的に話をするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル※³を通して展開しております。

※¹ コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※² コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（CTI）

電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術。お客様に電話で応対するコミュニケーション・セールス業務に利用しています。顧客データベースと連携したシステムが構築されており、顧客のプロフィールや過去の対応履歴、購入履歴などを参照しながら的確なサポートを提供しています。

※³ インフォマーシャル（information + commercial）

商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の向上を当面の課題と捉えております。利益率につきましては、変動費の影響を受けにくい経営環境にいるため、徹底したコスト計画のもと、月次売上の実確な積上げを目指してまいります。そのため、現有規模で月間売上高2億円以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いております。

それら諸問題に対し、早急に社内販売体制を刷新致しました。「プロダクト・アウト」の発想から「マーケット・イン」の発想へと転換し、柔軟な価格設定、きめ細やかなサービス提供等という点に注力し、顧客対応レベルの向上を図ってまいります。

また、コールセンターのシステム面におきまして、当事業年度において再構築いたしました販売管理システム・顧客管理システムにより、既存顧客の確実な「囲い込み」「販売促進」「離反防止」を実現してまいります。システム面以外では、カスタマーフレンドの増員・育成、短時間労働スタッフを活用したフレキシブルな組織体の構築を行い、効率的な費用対効果を創出する組織体制を築き、事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* 1,045,419	* 840,678
売掛金	83,363	66,283
商品及び製品	179,412	150,323
原材料及び貯蔵品	1,017	548
前払費用	8,526	12,233
その他	4,497	15,002
貸倒引当金	△738	△502
流動資産合計	1,321,497	1,084,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,164	55,164
減価償却累計額	△16,866	△26,148
建物（純額）	38,298	29,016
工具、器具及び備品	115,674	146,131
減価償却累計額	△33,323	△78,727
工具、器具及び備品（純額）	82,350	67,403
リース資産	4,905	3,833
減価償却累計額	△2,600	△373
リース資産（純額）	2,305	3,459
有形固定資産合計	122,953	99,880
無形固定資産		
ソフトウェア	9,061	58,832
無形固定資産合計	9,061	58,832
投資その他の資産		
長期貸付金	3,781	—
長期前払費用	191	91
差入保証金	47,646	47,306
その他	1,965	733
貸倒引当金	△2,940	—
投資その他の資産合計	50,643	48,130
固定資産合計	182,659	206,843
資産合計	1,504,157	1,291,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,346	15,317
1年内返済予定の長期借入金	※ 9,996	※ 22,140
リース債務	2,448	1,302
未払金	41,646	66,209
未払費用	72,436	57,198
未払法人税等	12,903	4,300
預り金	1,961	4,107
賞与引当金	6,740	13,185
返品調整引当金	2,218	1,165
その他	4,578	1,630
流動負債合計	189,275	186,556
固定負債		
長期借入金	※ 29,175	※ 84,951
リース債務	—	1,628
繰延税金負債	6,055	4,127
資産除去債務	21,588	21,825
固定負債合計	56,818	112,533
負債合計	246,094	299,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
利益剰余金		
利益準備金	919	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	376,583	116,224
利益剰余金合計	377,502	117,144
自己株式	△28,628	△28,628
株主資本合計	1,231,663	971,304
新株予約権	26,399	21,017
純資産合計	1,258,063	992,322
負債純資産合計	1,504,157	1,291,411

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,909,765	1,420,773
売上原価		
商品期首たな卸高	178,887	179,412
当期商品仕入高	404,485	271,207
合計	583,373	450,619
商品他勘定振替高	※1 6,345	※1 6,401
商品期末たな卸高	※2 179,412	※2 150,323
商品売上原価	397,615	293,893
売上総利益	1,512,150	1,126,879
返品調整引当金戻入額	3,355	2,218
返品調整引当金繰入額	2,218	1,165
差引売上総利益	1,513,287	1,127,932
販売費及び一般管理費	※3 1,512,415	※3 1,388,990
営業利益	872	△261,057
営業外収益		
受取利息	265	215
貸倒引当金戻入額	—	128
受取配当金	403	—
受取補償金	902	606
受取運賃	84	—
投資有価証券売却益	1,110	—
為替差益	—	388
その他	119	103
営業外収益合計	2,885	1,440
営業外費用		
支払利息	920	1,217
その他	77	41
営業外費用合計	997	1,258
経常利益	2,759	△260,875
特別利益		
貸倒引当金戻入額	609	—
新株予約権戻入益	—	5,382
固定資産売却益	—	107
特別利益合計	609	5,489
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,389	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,232
和解金	—	3,000
過年度租税公課	5,653	—
特別損失合計	7,042	4,232
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,673	△259,619
法人税、住民税及び事業税	2,667	2,667
法人税等調整額	79,400	△1,927
法人税等合計	82,067	739
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,740	△260,358

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	882,788	882,788
当期末残高	882,788	882,788
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	919
当期変動額		
剰余金の配当	919	—
当期変動額合計	919	—
当期末残高	919	919
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	472,439	376,583
当期変動額		
剰余金の配当	△10,115	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,740	△260,358
当期変動額合計	△95,856	△260,358
当期末残高	376,583	116,224
利益剰余金合計		
当期首残高	472,439	377,502
当期変動額		
剰余金の配当	△9,195	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,740	△260,358
当期変動額合計	△94,936	△260,358
当期末残高	377,502	117,144
自己株式		
当期首残高	△28,628	△28,628
当期末残高	△28,628	△28,628
株主資本合計		
当期首残高	1,326,600	1,231,663
当期変動額		
剰余金の配当	△9,195	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,740	△260,358
当期変動額合計	△94,936	△260,358
当期末残高	1,231,663	971,304

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	26,399	26,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,382
当期変動額合計	—	△5,382
当期末残高	26,399	21,017
純資産合計		
当期首残高	1,352,999	1,258,063
当期変動額		
剰余金の配当	△9,195	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△85,740	△260,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,382
当期変動額合計	△94,936	△265,740
当期末残高	1,258,063	992,322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,673	△259,619
減価償却費	36,606	66,711
新株予約権戻入益	—	△5,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,389	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△107
ゴルフ会員権評価損	—	1,232
和解金	—	3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,101	△236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,310	6,445
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	△1,053
受取利息及び受取配当金	△668	△215
支払利息	920	1,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,110	—
為替差損益 (△は益)	77	△388
売上債権の増減額 (△は増加)	38,151	17,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△999	29,557
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,459	△14,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,866	△19,028
その他の負債の増減額 (△は減少)	△35,052	226
その他	—	390
小計	43,498	△174,402
利息及び配当金の受取額	765	140
利息の支払額	△906	△1,291
和解金の支払額	—	△3,000
法人税等の還付額	25	146
法人税等の支払額	△6,321	△2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,060	△181,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,041	△30,457
無形固定資産の取得による支出	△8,900	△61,179
投資有価証券の取得による支出	△5,917	—
投資有価証券の売却による収入	6,745	—
貸付金の回収による収入	718	527
差入保証金の回収による収入	—	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,394	△90,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	—	85,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△17,080
リース債務の返済による支出	△1,013	△1,195
配当金の支払額	△8,683	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,693	66,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,104	△204,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,444	945,339
現金及び現金同等物の期末残高	※ 945,339	※ 740,566

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、2期連続で売上高が著しく減少し、かつ、当事業年度において261,057千円の営業損失を計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当該状況を解消又は改善するため、以下の施策に取り組んでおります。

- ① 中期事業計画を策定し、来期以降は営業力の強化による売上の回復を目指しております。中期事業計画の主な内容は以下のとおりです。
 - a. 販売チャネルの増加やWEBマーケティング強化などによる新規顧客の拡大
 - b. 顧客ターゲット層を明確化し、広告宣伝戦略とのマッチング
 - c. カスタマーフレンド（販売担当者）の増加による再販売上の拡大
 - d. 紙媒体の宣伝の拡大やWEB売上割合増加による広告宣伝費の削減
- ② 企業価値及び株主利益の更なる向上を図ることを目的として、重要な後発事象に記載のとおり、株式会社ソフトエナジーホールディングスとの経営統合をいたします。

しかしながら、当社をとりまく環境は、市場がほぼ成熟しているなか、他業種からの新規参入や低価格化など、依然として厳しい状況が続いており、さらに、株式会社ソフトエナジーホールディングスは、リチウムイオン電池に係る充放電検査装置におけるエンジニアリング事業を主要な事業としており、今後大きな成長が期待できる分野ではありますが、海外企業との価格競争、新エネルギーの台頭による急激な受注減など経営環境が激変する可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	39,171千円	29,175千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	9,996千円	9,996千円
長期借入金	29,175千円	19,179千円
計	39,171千円	29,175千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費への振替高	6,345千円	6,401千円

※ 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	20,051千円	9,391千円

※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.9%、当事業年度56.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.1%、当事業年度43.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	622,962千円	558,368千円
給与手当	351,963千円	246,259千円
運賃	78,106千円	78,547千円
減価償却費	36,606千円	66,711千円
賞与引当金繰入額	6,740千円	12,145千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式	10,083	—	—	10,083
合計	10,083	—	—	10,083

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	26,399	
合計		—	—	—	—	26,399	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	9,195	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式	10,083	—	—	10,083
合計	10,083	—	—	10,083

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21,017	
合計		—	—	—	—	21,017	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,045,419千円	840,678千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,080千円	△100,112千円
現金及び現金同等物	945,339千円	740,566千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	38,999	49,312
1年超	95,600	74,743
合計	134,600	124,055

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備計画に係る資金調達を目的としたものであり、返済完了日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先（主に個人顧客）の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,045,419	1,045,419	—
(2) 売掛金	83,363	83,363	—
資産計	1,128,782	1,128,782	—
(1) 買掛金	34,346	34,346	—
(2) 未払金	41,646	41,646	—
(3) 長期借入金※	39,171	39,053	△117
負債計	115,163	115,045	△117

※ 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	840,678	840,678	—
(2) 売掛金	66,283	66,283	—
資産計	906,961	906,961	—
(1) 買掛金	15,317	15,317	—
(2) 未払金	66,209	66,209	—
(3) 長期借入金※	107,091	109,624	△2,533
負債計	188,618	191,151	△2,533

※ 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,045,419	—	—	—
売掛金	83,363	—	—	—
合計	1,128,782	—	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	840,678	—	—	—
売掛金	66,283	—	—	—
合計	906,961	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	9,996	29,175	—	—

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	22,140	67,755	17,196	—

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	6,745	1,110	—
合計	6,745	1,110	—

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	125,017千円	178,247千円
減価償却超過額	4,731千円	3,204千円
未払事業税	4,120千円	598千円
貸倒引当金繰入超過額	1,035千円	一千円
返品調整引当金繰入超過額	897千円	439千円
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	4,936千円	5,617千円
棚卸資産評価損	6,556千円	4,263千円
地代家賃	15,961千円	10,744千円
ゴルフ会員権	一千円	436千円
資産除去債務	8,730千円	7,721千円
その他	795千円	486千円
繰延税金資産小計	172,781千円	211,761千円
評価性引当額	△172,781千円	△211,761千円
繰延税金資産合計	一千円	一千円
(繰延税金負債)		
建物造作物(資産除去債務)	△6,055千円	△4,127千円
繰延税金負債合計	△6,055千円	△4,127千円
繰延税金資産の純額	△6,055千円	△4,127千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費	△32.8%	△0.4%
新株予約権戻入益	—%	0.8%
均等割	△72.6%	△1.0%
評価性引当額の増加	875.0%	△24.5%
繰越欠損金の期限切れ	△3,043.6%	△15.3%
その他	△0.2%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2,233.8%	△0.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,790株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名 子会社従業員 34名 社外協力者 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 4名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前事業年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前事業年度末	3,040	160	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	160	—
未行使残	3,040	—	50

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前（株）				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前事業年度末	360	5,570	1,400	8,750
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	360	5,570	1,400	8,750

②単価情報

種類	第2回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	4,280	25,000	16,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	24,101	14,644	3,713	3,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて当社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、当社が発行しました第6回及び第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第6回及び第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 14,790株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 2名 子会社取締役 2名 子会社従業員 34名 社外協力者 1名	子会社取締役 1名 子会社従業員 4名	当社取締役 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	3,040	50
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	50
未行使残	3,040	—

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前（株）				
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前事業年度末	360	5,570	1,400	8,750
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	50	50	—	2,000
未行使残	310	5,520	1,400	6,750

②単価情報

種類	第2回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 (円)	4,280	16,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 (円)	24,101	14,644	3,713	3,750
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて当社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、当社が発行しました第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回及び第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	21,353千円	21,588千円
時の経過による調整額	234千円	237千円
期末残高	21,588千円	21,825千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

コミュニケーション・セールス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,678.79円	1株当たり純資産額	2,112.52円
1株当たり当期純損失金額	186.48円	1株当たり当期純損失金額	566.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,740	△260,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,740	△260,358
期中平均株式数(株)	459,783	459,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数16,389個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権5種類(新株予約権の数14,284個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は本日開催の取締役会において、会社分割による持株会社への移行及び株式交換による株式会社ソフトエナジーホールディングスの完全子会社化について決議致しました。

なお、本件の詳細につきましては、同日開示しております「会社分割による持株会社体制への移行及び株式交換による株式会社ソフトエナジーホールディングスの完全子会社化に関するお知らせ」に記載しておりますのでご参照ください。

また、株式会社ソフトエナジーホールディングスグループに係る当面の運転資金確保のため、平成24年5月11日に開催された取締役会で、株式会社ソフトエナジーホールディングスと「金銭消費貸借契約」を締結することを決議いたしました。

当社と株式会社ソフトエナジーホールディングスとが締結する「金銭消費貸借契約」の概要は下記のとおりです。

1. 貸付金総額 140百万円
2. 貸付日 平成24年5月18日
3. 弁済期限 平成24年8月31日
4. 利息 元金に対して年2%の割合

本件「金銭消費貸借契約」の締結にあたっては、十分な担保が確保されており、翌事業年度の業績に与える影響はないと判断しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成23年10月31日をもって、代表取締役遠藤英樹は辞任いたしております。

次期における役員の変動につきましては、同日開示しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」に記載しておりますのでご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。